

## 日本公衆衛生学会の近況報告(1)－日本公衆衛生学会の紹介－

### <定款>

#### 第2章 目的及び事業

(目的)第4条 本法人は、公衆衛生学の進歩発展と国民の健康の保持増進を図り、もってわが国の公衆衛生の向上に資することを目的とする。

(事業)第5条 本法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 公衆衛生に関する学術集会、学会総会、講演会、研修会等の開催
- (2) 学会機関誌、学術図書の刊行及び公衆衛生学に関する資料の収集、編さん
- (3) 国民の公衆衛生向上に関する勧告、啓発、普及
- (4) 公衆衛生専門家の教育研修及び資格認定
- (5) 公衆衛生に関する専門委員会の開催
- (6) 公衆衛生に関する調査研究
- (7) その他本法人の目的達成のために必要な事業

2 前項の事業を行うために必要な細則は、理事会において定める。

3 第1項の事業は、日本全国及び海外において行うものとする。 ...

### <東日本大震災後の活動>

#### 1. 東日本大震災復興対策専門委員会（本橋 豊教授委員長 ～2017年10月）

##### ・東日本大震災公衆衛生プロジェクトの募集要項

助成趣旨：地域で東日本大震災からの復興にかかる公衆衛生活動に助成することを通じて、わが国公衆衛生の向上に資することを目的とする。

研究課題 1. 日本公衆衛生学会と被災地の公衆衛生学会等の関係団体との共同プロジェクト(総額200万円、1件)

2. 全国規模(被災地も含む)で募集する被災地での震災対策活動プロジェクト(総額200万円、5-10件)

##### ・シンポジウム「東日本大震災3年後の復興活動の共有」(2014年3月16日)開催

([https://www.youtube.com/watch?v=Rf-CNZRrd\\_w&spfreload=5](https://www.youtube.com/watch?v=Rf-CNZRrd_w&spfreload=5))

## 日本公衆衛生学会の近況報告(2)－委員会活動の紹介－

#### 2. 災害・緊急時公衆衛生活動委員会(安村誠司委員長 2017年10月～)

委員 奥田博子(国立保健医療科学院)、高鳥毛敏雄(関西大学安全学部)、武村真治(国立保健医療科学院)

##### 1) 東日本大震災に対する公衆衛生関係者の対応についての検証する

東日本大震災後の災害時保健医療対策について公衆衛生関係者は組織的に対応がなされた。一方、日本公衆衛生学会も声明を出すなどの対応は行ったが、組織的な対応はほとんどなかったと言える。大災害発生後の今後の本学会の対応のあり方を考える上で、東日本大震災後の本学会の対応について検証を行い、教訓を共有する。

##### 2) 災害発生後の対応、及び、復興支援について提言する

東日本大震災後にも、熊本地震、今年も九州北部豪雨が発生し、全国各地で、新たな災害が発生している。そこで、前期までの「東日本大震災復興対策専門委員会」を、「災害・緊急時公衆衛生活動専門委員会」へ発展させ、発災時の本学会の対応を含めた、対策のあり方や、復興支援も併せて検討し、提言を行う。

##### 3) シンポジウム等の開催

上記、1、2を会員と共有し、会員の意見も取り入れる機会とするために、学会総会などにおいて、シンポジウム等の開催を検討する。なお、開催に際しては、日本学術会議や関連学協会との共催を検討する。